

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	土地利用の届出勧告事業			510111	担当課	都市計画課		
	開始年度	昭和49(1974)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	丸山 政幸			
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	190	頁		
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-			
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	国土利用計画法、都市計画法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	土地の投機的取引や地価の高騰を抑制し乱開発を防ぐ。							
	対象者	土地売買に携わる者となるため測定不能	対象者数	-	一人当たりコスト	-			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	国土利用計画法に基づき一定面積以上の土地取引届出を受理した後、意見書の作成事務等を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		事務用消耗品等			94		
役務費		郵送料等			13				
関連事業	なし								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		92	92	92	107		
		補正予算等・・・②		0	15	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		51	1	0	0	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		41	106	92	107	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)		土地利用規制対策費交付金		106	府補助金	26 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.08/0	0.08/0	/			
	概算人件費・・・④		800	640	640				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			892	747	732				
執行状況	執行額・・・⑥		69	107					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		75.0%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/	/		
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		届出件数	件	6/6	7/7	/	/		
		単位あたりコスト		11.5	15.3				
			/	/	/				
			単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	京都府より委任された事務事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都府補助100%である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	類似事業はなく抑制等に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国土利用計画法に基づく届出に関する事務事業であり、指標を定める性質に適さないものである。本事業は土地の乱開発を防ぐ重要な役割を担っている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	制度の認知不足により、わずかではあるが遅延届出となっている案件があるため、窓口での指導や周知を行う必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・本事業は京都府からの委任事務のため、市としての判断でできることは少ないが、今後も引き続き、適正かつ合理的な土地活用のために、申請受理や現地確認、周知など、法律に定められたことを市として適正に行うための事務を進めていきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	予算は事務用品等の需用費と郵送料等の役務費だけで構成されており、予算の縮減は難しい。平成31年度より款項目を変更予定である(款：土木費、項：都市計画費、目：都市計画総務費)。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地区計画策定事業			510368	担当課	都市計画課		
	開始年度	平成25(2013)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	丸山 政幸	
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 都市計画総務費	決算附属資料	200	頁		
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-			
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	都市計画法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市街化調整区域において、良好な居住環境など、地区の特性にふさわしい環境を維持・整備することを目的として、地区の実情を踏まえた土地利用や道路・公園などの地区施設、建築物等の整備に関する基準となる地区計画を策定することにより、コミュニティの維持が困難になっている市街化調整区域の活性化を図る。							
	対象者	市民	対象者数	78,943		一人当たりコスト	0.10		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	市街化調整区域の中核となる集落の形成に向けて、住民が主体となって将来像を描き、まちづくりのルールを定め、地区計画を策定するために、市も集落内の話し合いに参画し情報提供・技術的助言・指導をおこなう。それに伴い、農政局との協議やパンフレットの印刷などを行う。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		需用費		パンフレット印刷代等				122	
関連事業	なし								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	129	79	79		
		補正予算等・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		0	129	79	79	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称(H29実績)					頁			
						頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		/	0.93/0	0.93/0	/			
	概算人件費・・・④		0	7,440	7,440				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	7,569	7,519				
執行状況	執行額・・・⑥		0	122					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	94.6%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		地区計画策定(累計)地区	式	1/3	2/3	/3	/5		
				/	/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		地域勉強会	回	1/2	3/2	/4	/4		
		単位あたりコスト		/	40.7				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地区計画の策定については、地元からの要望を受けて行うものでありニーズも高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	人件費は過大となりやすいが、経費については最小限である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	全国の事例、また国の方針などを参考に適切に執行している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地区計画の制度・仕組みについての理解と地域の将来像の共有に時間を要している。今後、地区計画案の作成と合意形成を住民主体で進めるため、地域勉強会の実施に工夫が必要である。	
	今後の課題及び方向性	地区計画の策定にあたり、目指す将来像を住民に共有してもらい、議論を重ねる中で十分に合意形成を図ることが重要である。また、計画策定後についても目標の実現に向け、関係機関と連携し地域のまちづくりをサポートしていくことが必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・シートの充実を		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	予算が旅費とパンフレット印刷用の需用費で構成されており、市街化調整区域の地区計画策定にかかる必要経費のため、縮減は難しい。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	開発関連一般事務事業 (510124)			担当課	都市計画課	
	開始年度	昭和30(1955)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	丸山 政幸	
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 都市計画総務費	決算附属資料	200	頁
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-	
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	建築基準法、都市計画法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	都市計画、開発業務の運営推進により、適正・的確な開発指導を行う。					
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.19	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	・開発指導要綱に基づく指導 ・都市計画法32条同意及び協議 ・開発に係る手続条例運用 ・建築確認事前協議事務					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		旅費及び負担金		宅地造成技術研修等			145
需用費		開発関連書籍等			20		
備品購入費		プリンター等			115		
関連事業	なし						
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		227	314	364	372
		補正予算等・・・②		0	0	0	0
		繰越し等・・・③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		227	228	364	372
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		0	86	0	0
		特定財源名称 (H29実績)	開発関連公共施設等整備基金			86	基金繰入金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2.04/0	1.87/0	1.87/0	/
概算人件費・・・④		16,320	14,960	14,960			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			16,547	15,274	15,324		
執行状況	執行額・・・⑥		44	280			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		19.4%	89.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		開発指導要綱件数	件	10/	6/	/	/
		単位あたりコスト		4.4	46.7		
		建築確認事前協議件数	件	426/	374/	/	
単位あたりコスト		0.1	0.7				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	民間開発に伴う調整役は行政にしか担うことのできない役割である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	人件費以外の費用は最小限である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	開発に係る紛争事例など適宜全国の事例を参考にしている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	行政の役割は民間開発における調整役であることから、定量的指標を定める性質のものではない。毎年複数の開発指導、400件前後の建築確認事前協議を行っており、福知山市の開発が見て取れる。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	開発に係る手続条例が新たに施行されることから、行政の調整役としての重要性が高まるため、開発事業者、地元などへの丁寧な制度説明等が求められる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	都市計画課の開発にかかる一般的事務経費である。予算の大半が、委員報酬、旅費、負担金で占められており、予算の縮減は難しい。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	都市計画費一般管理事業(都市計画課)			(510201)	担当課	都市計画課		
	開始年度	昭和30(1955)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	丸山 政幸			
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 都市計画総務費	決算附属資料	200	頁		
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-			
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	各都市計画事業の実施にあたり、職員の能力向上を図るとともに業務の円滑な推進を図る。							
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.68			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	都市計画審議会及び景観審議会開催に係る人件費や職員の事務作業及び能力向上にかかる費用など							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		旅費		街路事業促進協議会や橋梁研修など			342		
需用費		燃料費や事務用消耗品費など			1,176				
役務費		電話代及び郵送料など			300				
負担金		都市計画協会に係る年会費等			273				
報酬、報償費、公課費ほか	報酬(176)、報償費(10)、使用料(164)、公課費(15)			364					
関連事業	なし								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		4,080	2,842	2,956	3,778		
		補正予算等・・・②		1,650	8	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源		2,997	2,713	2,362	2,969		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		2,733	137	594	809		
		特定財源名称(H29実績)	都市計画図書売上			137	物品売払収入	32 頁	
							頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		6.02/0.30	5.42/0.30	5.42/0.30	/		
		概算人件費・・・④		48,910	50,860	50,860			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			54,640	53,710	53,816				
執行状況	執行額・・・⑥			4,980	2,455				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			86.9%	86.1%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		研修参加回数	回	13/18	14/18	/18	/18		
			単位あたりコスト	383.1	175.4				
都市計画審議会開催回数	回	2/2	2/2	/3	/3				
	単位あたりコスト	2,490.0	1,227.5						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	主に事務的経費に係る予算であり、恒常的に必要な経費である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	主に事務的経費に係る予算であり、恒常的に必要な経費である。事業の性質上、他の方法とのコスト比較は不可能である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	×	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	主に事務的経費に係る予算であり、恒常的に必要な経費である。事業の性質上、先行事例や外部資源を十分に活用できない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	予算を確保している研修については一定以上の成果を達成し、職員の能力向上につなげることができた。今後も研究や全国の事例紹介等をもって見識を広めていく必要がある。(定性的評価)		
	今後の課題及び方向性	都市計画審議会や事務用消耗品が大半を占める本予算事業は、恒常的に欠かすことのできない事業であり、今後も継続的な運営が望まれる。 【景観形成推進事業】が平成30年度より当事業に統合		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 平成30年度より、「都市計画費一般管理事業（都市計画）」に名称変更した。平成31年度より都市計画費一般管理事業（区画整理）の大部分を統合し、名称を「都市計画費一般管理事業」に変更予定である。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	都市計画事業用地管理事業 (510116)			担当課	都市計画課		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	丸山 政幸		
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 街路事業費	決算附属資料	202	頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-		
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	都市計画事業用地の適切な維持管理を行うことにより、事業化の際進捗に支障をきたさないようにする。						
	対象者	管理地内の自治会(興、土師町、長田北、南本堀、高畑、多保市、岡ノ三町)	対象者数	2,237	一人当たりコスト	0.82		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 公益社団法人福知山市シルバー人材センター 等						
	事業概要	都市計画事業用地の草刈や修繕、貸付等を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		事業用地の草刈、樹木伐採等			325	
関連事業	なし							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		264	464	460	439	
		補正予算等・・・②		109	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		373	393	362	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	71	98	439
	特定財源名称 (H29実績)		街路事業用地貸付収入		71	財産運用収入	30 頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.22/0.00	0.17/0.00	0.17/0.00	/	
		概算人件費・・・④		1,760	1,360	1,360		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,133	1,824	1,820			
執行状況	執行額・・・⑥		373	325				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	70.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		貸付面積	m ²	1,130.48/518.48	1,130.48/1,130.48	/1,130.48	0/1,130.48	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		除草面積	m ²	8,372/6,272	8,492/8,072	/8,492	0/8,492	
			単位あたりコスト	0.0	0.0			
		単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	貸付を行うことで維持管理コストを下げることができる。事業が始動しておらず土地を所有しているだけであり、市民に利益がない。さらに管理経費も必要となる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	貸付を行うことで維持管理コストを下げることができる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	貸付を行うことで維持管理コストを下げることができる。外部資源の活用が不可能な土地の管理である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	貸付を更に積極的に行うことで、除草にかかる費用軽減に努めることができた。		
	今後の課題及び方向性	都市計画道路事業用地(公社継承土地等)は、事業化もしくは、路線が廃止されない限り売却などにより処分することができない性質があるため、維持管理のコストが必ず発生してしまう。事業化の優先度が低い用地で借受の希望があれば積極的に貸付を行っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	街路事業用地の管理経費であり、縮減は難しい。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	土木一般管理事業 (510117)			担当課	道路河川課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤原 謙司		
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	190・192	頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-		
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本事業は、経常経費の事業であり、デジタル複合機、土木積算システム、CADシステムなどの維持管理にかかる経費や部、課で使用する消耗品などの管理、調達に関する費用である。 土木建設部及び道路河川課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的な執行ができる。						
	対象者	土木建設部職員	対象者数	86	一人当たりコスト	309.48		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	土木建設部及び道路河川課共通の事務執行経費 本事業は、経常経費の事業であり、デジタル複合機、土木積算システム、CADシステムなどの維持管理にかかる経費や部、課で使用する消耗品などの管理、調達に関する費用						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		需用費	消耗品費、燃料費、印刷製本費など				3,669	
使用料及び賃借料		複写機、フルカラーコピー機、CAD賃借など				3,078		
委託料		電子計算機保守業務委託など				1,566		
役務費		手数料、道路賠償責任保険料など				1,273		
その他	旅費445、備品購入費130、負担金補助及び交付金31				606			
関連事業								
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		13,478	12,310	10,665	10,711	
		補正予算等・・・②		0	△ 15	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		13,415	10,663	5,523	0	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		63	1,632	5,142	10,711	
		特定財源名称 (H29実績)	道路占用料			1,560	使用料	10 頁
		土木積算単価データ利用料下水道課負担分			72	雑入	44 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.79/0	1.79/0	1.55/0	/	
概算人件費・・・④		14,320	14,320	12,400				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			27,798	26,615	23,065			
執行状況	執行額・・・⑥		9,828	10,192				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		72.9%	82.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・土木建設部で共通する経費について、一元的に管理することで、部内で事務が重複することなく執行できる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・経常経費的な事務経費を共通に管理することにより、効率的な執行ができる。 ・複写機の契約更新時にはコスト比較を行い、経費削減に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・共通経費の執行にあたり、一元的に管理することで無駄がないように努めている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	土木建設部及び道路河川課に共通する事務経費であり、経常経費的な事業である。コスト縮減や効率化が図れる部分については、見直しに努めている。とくに複写機の契約更新時には、導入について十分に検討を行なったことから、削減効果がでている。	
	今後の課題及び方向性	土木建設部及び道路河川課に共通する事務経費について、一元的に管理し執行していくことで、効率的な事務執行ができる。維持管理事業のため、業績指標の設定は困難であるため設定しない。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ○継続して適正に実施する。 ○車検等必要経費については確保しつつ、物品等の購入について精査を行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農業委員会運営事業			510106	担当課	農業委員会事務局		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上 陽一			
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業委員会費	決算附属資料	166	頁		
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-			
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農業委員会の円滑な運営と農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図る。							
	対象者	農業委員、推進委員、補助員	対象者数	298	一人当たりコスト	104.76			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉							
	事業概要	農業委員会の運営と所掌事務に係るもので、農地法に基づく農地の売買(権利移動)や農地転用に係る審議、農業経営基盤強化促進法に定める利用権設定に関する業務などと、それらに付帯・関連する事務事業を実施する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		農業委員会委員報酬		農業委員・推進委員(50名)への報酬			10,213		
農業委員会補助員報償		農業委員会補助員(農区長248名)への報償			4,261				
実費弁償		農業委員活動費用実費弁償			578				
会費		京都府農業会議(農業委員会ネットワーク)会費			606				
事務費・旅費		事務用品、電話料金、郵送料、普通旅費、研修旅費			653				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		14,010	16,819	16,772	16,038		
		補正予算等・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源		9,928	11,044	10,381	9,659		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		4,082	5,775	6,358	6,349		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	0	33	30		
		特定財源名称 (H29実績)		農業委員会交付金等		5,113	府補助金	24 頁	
			農地利用最適化交付金		1,755	府補助金	24 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.74/0	1.80/0	1.80/0	/			
	概算人件費・・・④		13,920	14,400	14,400				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			27,930	31,219	31,172				
執行状況	執行額・・・⑥			13,667	16,311				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			97.6%	97.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		担い手への農地の集積	ha	672/655	713/690	/713	1239		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		農業委員研修回数	回	4/4	4/4	/4	4		
		単位あたりコスト			3,416.8	4,077.8			
定例総会・農地部会		回	12/12	12/12	/12	12			
			1,138.9	1,359.3					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律にもとづく農業委員会の運営に必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	交付金や補助金を受け入れ、費用弁償も実績にもとづくなど、効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	法律にもとづく農業委員会の運営を円滑の行うことの有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	農業委員会等に関する法律に基づく行政委員会として設置されており、委員への報酬や事務費等の運営経費として必要である。毎月の総会(7月までは農地部会)で農地法に係る審査等を実施する法定組織で、有効に機能している。審査案件の多少により変動はあるものの、効率性を問うことは難しいと考える。総会等により農業委員会業務の円滑な運営と、農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図った。		
	今後の課題及び方向性	農地法に基づく審査を実施していくため等の事業であり、現状維持で行う必要がある。7月から新体制に移行したことにより、農業委員及び農地利用最適化推進委員への研修や活動支援を実施していく必要がある。引き続き、総会、各種委員会、研修会等により農業委員会業務の円滑な運営と、農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図る必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・改正法の趣旨に則った委員の選任が行われているかどうか、改めて点検すること ・法の定めによる委員・推進委員の責務と、市(地域)の実務上で置かれている推進協や農区(長)との関係性を明確にして、農業者への周知と理解促進を図ること。時に、改正法の意義、趣旨を十分に踏まえること ・補助員のあり方については、改正法の趣旨に則り、他の自治体がどのような見直しを行っているかを十分把握しつつ、見直しを図るべき。 ・アウトカムには、農地の有効利用と最適化の取り組みと示すものを選び設定すること		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> 法の規定どおりに委員の選任は行われたが、全体的に年齢が高く青年層がほとんどない。次回の改選では、本市の高齢者が地域農業を担っている現状からみると大変厳しいが、年齢層を下げられるように啓発をしていきたい。 改正法以降、農業委員会の協力員を設置する市町村が増えてきている。本市農業委員会では、従来から、農区の代表者である農区長を補助員として位置付け、農業委員会業務の補助をお願いしている。補助員には、農地案件への農区の意見、農地利用計画の取りまとめ、各農家への調査・広報などを依頼することとする。 委員と補助員が中心となって各地域で地区推進協議会を運営しており、農地利用最適化に取り組んでいる。また、京都府農業会議の推す「地区連絡会議」の役割を担っている。 アウトカムには「担い手への農地利用集積」を採用している。 	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農家基本台帳等整備事業			510110	担当課	農業委員会事務局		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上 陽一			
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業総務費	決算附属資料	170	頁		
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-			
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農家基本台帳整備と管理事務の円滑な処理を図るため、電算化による事務事業の実施を行う。 農家基本台帳整備は、農業委員会等に関する法律(平成元年農林水産省局長通知)に基づき推進している。							
	対象者	農家	対象者数	6,681	一人当たりコスト	1.10			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> ソリマチ株式会社							
	事業概要	農家基本台帳の印刷、袋詰め、農業委員会補助員への発送、農業委員会補助員を通じた農家への配布と回収、変更、修正事項の台帳補正などを行う。 28年度からは農地情報の公開に向けたデータ整備に着手しており、29年度には国が推進している農地情報公開システム上での管理に向けた業務を行っている。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		臨時職員賃金		農地台帳整備作業			1,296		
研修旅費		農地台帳システム研修旅費			7				
需用費		農地台帳調査、利用状況調査等用品			277				
郵送料		調査表発送・回収等郵送料			288				
システム保守料		農地台帳システム保守業務委託			540				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		2,638	2,557	2,377	2,497		
		補正予算等・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		774	1,625	1,384	1,492	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		1,864	932	993	1,005	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)		機構集積支援事業補助金		977	府補助金	24 頁		
							頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.50/0	0.60/0	0.60/0	/		
概算人件費・・・④		4,000	4,800	4,800					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,638	7,357	7,177				
執行状況	執行額・・・⑥		2,195	2,408					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.2%	94.2%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		農地情報の有用性向上	-	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		農家基本台帳整備	戸	6763/6782	6681/6763	/6681	6600		
		単位あたりコスト		0.3	0.4				
				/	/	/			
単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律に基づく農地情報の管理であり、農業委員会の活動にとって必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	電算システムの導入などの合理化により効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	農業委員会の根幹をなすデータであり、整備する有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	農家基本台帳の農家・経営農地の情報は、農地事務の元となるデータであり事業の有効性は高い。パソコンによるソフトシステムの使用、また農業委員会補助員の協力により効率性が図られている。農家基本台帳の更新管理と、その情報を基にした耕作証明等各種証明書の発行事務の適正化が図られた。 (定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	農家基本台帳は農地の情報公開の基礎資料となるものであるとともに農地施策の根幹となるものであり、その重要性がますます高まっている。正確性を維持するために農業委員補助員の協力を得て引き続き行っていく必要がある。 農地台帳の公表に対応したデータ整備の推進を図る必要がある。住基や税との突合を図り、農家・農地の台帳との整合を図っていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・更新のあった農家数について、平成29年度分から、可能な範囲で更新データ等を集計する。 ・「京力農場プラン」などの地域の計画策定などへの利用を考え、さまざまな項目を地域ごとに集計して地域の特長や傾向をつかむことを検討する。 	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		